

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業は人手不足に悩んでいるが、賃金引き上げは生産性上昇の範囲内としつつ、省力化投資の増強で乗り切ろうとしている。さらに労働需給がタイトになれば賃金上昇も加速していくことを覚悟しているが、当面、こうした姿勢に大きな変化はなさそうである。こうした動きの背後には、企業としても世界的に高い企業収益率(例えばROE8%以上)を求める内外資本市場の期待を無視しえないことが挙げられる。従って、家計の収入を増やす方策としては、賃金上昇だけでなく、株・債券等の金融資産からの受け取り配当・利子収入を増やすべく、家計のこの方面への投資を促進することも考えるべきである。政策的にも、例えば投資信託業界の競争を高め、信託手数料などが下がっていけば、家計のこの面での投資意欲を高めることができる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業としては、世界的にビジネスの収益率が低位に推移している中で、なかなか高収益の投資案件が見つからず苦勞しているが、それでもいわゆる典型的な設備投資のほかに、人的投資、M&A投資などを精一杯活発に行っている。政策的には、企業投資を誘引するような岩盤規制の撤廃などがよく言われているが、それだけでなく、財政再建に十分留意しながら、災害に強い国土づくりなど必要なインフラ投資を積極的に行っていくことも、企業が国内投資を進めていくうえで感じる災害リスク要因などを減ずることになる。</p>